

No.	提出された御意見		総務省の考え方
1	770MHz 超 960MHz 以下	<p>700/900MHz 帯について、「国際的な周波数との協調に配慮しつつ、逼迫する携帯電話用周波数の確保に向けて、既存システムの周波数移行を含め、700/900MHz 帯周波数再編により、更なる周波数の有効利用を図ることが適当」との評価内容を支持します。</p> <p>今後、同帯域への移動通信システムの導入に向け、技術的検討及び技術基準の整備が行われ、周波数の再編が速やかに進められることを希望致します。</p> <p>[株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ]</p>	<p>本評価結果(案)を支持する御意見として承ります。</p>
2	1.4GHz 超 1.71GHz 以下	<p>1.5GHz 帯 MCA 陸上移動通信について、「携帯無線通信の周波数拡大に向けて、平成 26 年 3 月 31 日までの使用期限とされている地域についても、その利用動向を踏まえ、地域ごとに使用期限の前倒しを検討していくことが適当」との評価内容を支持します。</p> <p>当社では、特定基地局開設計画の認定を受け、1.5GHz 帯において LTE 方式の特定基地局開設に向けた準備を進めております。当社が割当を受けた 1.5GHz 帯のうち、一部の帯域は、北海道、関東、東海、近畿、中国、九州の各地域において、平成 26 年 4 月以降に使用可能とされておりますが、昨今の携帯無線通信のトラフィック増加傾向を踏まえ、早期に LTE 周波数の拡大を図るため、MCA 陸上移動通信の縮退の進んだ地域において、使用期限の前倒しの検討が進められることを希望致します。</p> <p>[株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ]</p>	<p>本評価結果(案)を支持する御意見として承ります。</p>
3		<p>1.5GHz 帯 MCA 陸上移動通信について、「利用動向を踏まえ、地域毎に使用期限（平成 26 年 3 月 31 日まで）の前倒しを検討していくことが適当。」との評価を支持します。</p> <p>既に中国地域では局数が 0 であり、北海道、九州においても局数が少なくなっており、終了の前倒しは十分可能かと思われます。</p> <p>また、1462.9MHz から 1475.9MHz、1510.9MHz から 1525MHz について、今後の割り当てが保留になっている帯域となっておりますので、利活用に向けた検討をお願いいたします。</p> <p>[匿名]</p>	<p>本評価結果(案)を支持する御意見として承ります。</p> <p>また、国内における既存無線システムの利用状況や今後の需要動向等を踏まえ、更なる周波数の有効利用の促進に努めてまいります。</p>

4	1. 71GHz 超 2. 4GHz 以下	<p>1. 7GHz 帯について、「現在、東名阪地域に限り限定されている周波数帯域（1764.9～1784.9MHz、1859.9～1879.9MHz）についても、使用可能地域の拡大について検討を行うべきである。」との評価を支持します。</p> <p>当社では、1.7GHz 帯東名阪バンドを使用したサービスを展開しておりますが、昨今の携帯無線通信のトラヒック増加傾向を踏まえ、同帯域の使用可能地域の拡大に関する検討が進められることを希望致します。</p> <p>[株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ]</p>	<p>本評価結果(案)を支持する御意見として承ります。</p>
5		<p>1. 7GHz 帯について、「平成 24 年中に新たに 10MHz 幅の確保及び東名阪限定の周波数帯域について使用可能地域の拡大を検討すべき。」との評価を支持します。</p> <p>世界的にこの帯域は、第 2 世代携帯電話に利用されている帯域ですが、近年では、第 3.9 世代携帯電話である LTE 方式のサービスを開始する国・地域が出始めています。これら他国とのハーモナイズを図るため、さらには、今後懸念される無線ブロードバンドのトラヒック増大の解消のためにも、10MHz 幅の追加だけでなく、1.7GHz 帯（1710MHz～1880MHz）すべてを、周波数再編の上、携帯無線通信に割り当ていただきますよう、さらなる検討をお願いいたします。</p> <p>[匿名]</p>	<p>本評価結果(案)を支持する御意見として承ります。</p> <p>また、国内における既存無線システムの利用状況や今後の需要動向等を踏まえ、更なる周波数の有効利用の促進に努めてまいります。</p>
6		<p>ルーラル加入者無線の使用している周波数帯については、宇宙運用を行う衛星通信システムと周波数を共用しており、当該周波数帯域における他の無線システムの利用可能性について検討していくに際しては、既存及び将来の宇宙分野の利用に十分配慮されることを要望します。</p> <p>[独立行政法人宇宙航空研究開発機構]</p>	<p>ルーラル加入者無線の使用周波数帯における他の無線システムの利用可能性の検討を行う場合には、周波数を共用する衛星通信システムに与える影響に配慮していく所存です。</p>
7		<p>公共業務のため本調査の対象とはなっておりませんが、2.3GHz 帯（2300MHz～2400MHz）については、中国、インドといった国が第 3.9 世代携帯電話である LTE-TDD 方式のサービスを開始する予定であると伝えられております。</p> <p>この帯域についても、周波数再編の上、同様の用途で使用できるよう、検討をお願いいたします。</p> <p>[匿名]</p>	<p>国内における既存無線システムの利用状況や今後の需要動向等を踏まえ、更なる周波数の有効利用の促進に努めてまいります。</p>